

現下の物価高騰を踏まえた公定価格等の引上げを求める意見書

沖縄県議会では、本県の地理的条件の不利性や現下の物価高騰、さらには企業の自助努力の限界を超えた状況等を踏まえると、公定価格の抜本的な見直しは急務であることから、議員提出議案第2号「現下の物価高騰を踏まえた公定価格等の引上げを求める意見書」を議案とし、提出者を代表して島尻忠明が提案理由の説明を行い、可決されました。



YouTube ▶▶▶ 議員提出：QRコードから動画視聴可能▶▶▶

現下の物価高騰を踏まえた公定価格等の引上げを求める意見書

沖縄県は多数の離島を抱える地理的特性から、移動費・輸送費・労務費等が恒常的に高くなる構造的な不利性を有している。そのため、全国一律の公定価格や積算制度では、こうした実情が十分に反映されているとは言えず、様々な現場に過度な負担を強いている。その上、本県は高齢世帯の割合が全国と比較して非常に高く、子どもの貧困問題解消や子育て支援策等が重要な行政課題であるという地域特性も同時に抱えている。

また、全国の公立病院の86%が赤字を抱えているように、本県の医療提供体制を支える県立病院についても、物価の急激な高騰、エネルギー価格や光熱費の上昇、さらに賃金水準の引上げなどが重なり、令和6年度に過去最大となる約100億円の赤字を計上するなど、かつてない危機に直面している。

さらに公共事業・維持管理費でも、資材価格、輸送費、労務費の高騰により工事費の上振れが常態化している。本県の建設業界は人材不足に加え、資材輸送費が全国平均より高く、企業努力では対応不可能な局面に達しており、インフラ整備や維持管理に後れが生じつつある。

このような状況により、県内の各基幹分野が揺らげば、県民の命と暮らしを守ることはできない。本県の地理的条件の不利性や現下の物価高騰、さらには企業の自助努力の限界を超えた状況等を踏まえると、公定価格の抜本的な見直しは急務である。よって、本県議会は、下記事項について適切な措置を講じるよう強く要請する。

記

- 1 島嶼県である本県の地理的不利性を踏まえ、移動費・輸送費・労務費を反映できる特別加算等の拡充を行うこと。
 - 2 危機的状況にある沖縄県立病院や民間病院について、物価高や人件費の上昇に見合った診療報酬の引上げや補助制度を創設するなど国が財政支援を行うこと。
 - 3 医療・介護・保育・福祉等のサービスに従事する職員の報酬を引上げ、人材確保、公共インフラなどが安定的に維持できるよう、公定価格の引上げや必要な予算措置を通じて国として責任ある支援を行うこと。
 - 4 公共事業・維持管理費について、資材・労務単価の高騰を的確に反映できる積算制度の見直しと十分な予算措置を講じること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和7年12月22日

県民の安心・安全な飲み水の確保に関する対策費の支援等を求める意見書

本日、沖縄県議会において、県民の安心・安全な飲み水の確保に向けた対策には、引き続き国の支援が必要であると考えことから「県民の安心・安全な飲み水の確保に関する対策費の支援等を求める意見書」(議員提出議案第1号)を提出いたしました。提出者を代表して島尻忠明議員が意見を述べました。



▲QRコードから動画視聴可能

県民の安心・安全な飲み水の確保に関する対策費の支援等を求める意見書

沖縄県企業局北谷浄水場の水源である、沖縄本島中部の河川や地下水においては、国が定める環境の指針値を超える有機フッ素化合物PFOS及びPFPAが検出されている。その発生源について、沖縄県の調査によると基地周辺の数値が非常に高いという結果が出ているが、現時点では明確な特定には至っていない。

そのような中、北谷浄水場では、防衛省の防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条に基づく民生安定施設整備事業を活用し、高機能活性炭を導入して水道水の安全確保対策を行っている。

当該活性炭は、経年的に吸着能力が低下するため、定期的な交換が必要になるが、交換については同事業の補助対象外であることから、2026年度以降に予定する活性炭の更新には活用できないとされている。また、資材単価や人件費の上昇等により、交換費用のさらなる高騰も見込まれており、県が多額の費用を負担することになれば、受益者である県民の負担増も避けられないこととなる。

北谷浄水場は県内約45万人に水道水を供給しており、県民の健康被害に対する不安を解消するためにも、引き続き安全で安心な水を安定的に供給する必要がある。

よって本県議会は、県民の安心・安全な飲み水の確保に向けた対策には、引き続き国の支援が必要であると考えことから、下記事項について適切な措置を講ずるよう強く要請する。

記

- 1 北谷浄水場における安心・安全な飲み水の確保のため、高機能活性炭の交換費用などについて、国が必要な支援を図ること。
 - 2 県民の安心・安全な飲み水の確保に向けては、汚染源への対策も必要であることから、北谷浄水場の水源における汚染源の究明と対策を早急実現すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和7年12月10日

沖縄県議会

県外要請：令和8年1月15日(木)～1月16日(金)

県民の安心・安全な飲み水の確保に関する対策費の支援を求める意見書提出



島尻忠明

総務企画委員会 議会運営委員会

Vol.6

2026.3.25



日頃より島尻忠明の議会活動に対し、ご理解・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

長く続く賃金格差と物価高騰に直面する県民生活を立て直すには、高市総理が掲げる「強い経済」の構築こそが最善の策だと私は確信しております。

特に沖縄県においては、地域経済の自立を図る上で、基地跡地の有効活用をはじめとする諸施策は避けて通れません。そのために現在取り組んでいる「GW(ゲートウェイ)2050プロジェクト」を強力に推進することで、島嶼県としてのポテンシャルを最大限に引き出し、基幹産業の高度化はもちろん、世界から注目される市場を創出することが可能です。

私も沖縄県議会議員として、「強い経済」を実現するためにそして沖縄県発展のために全身全霊で取り組んで参ります。

6月議会一般質問

令和7年7月1日(火)

1. 知事の政治姿勢に関連して

- (1) 政府の進める総合的な防衛体制の強化に資する取組の公共インフラ整備について

3. 資格外活動許可について

- (1) さきの定例会でも伺いましたが、その取組について伺う。

2. 土木建築行政について

- (1) 県道浦添西原線の早期整備及び早期事業化について
- (2) 屋富祖交差点の局所混雑解消について
ア、屋富祖通りから国道58号に出る際は右折できないことから、屋富祖通りからの車両がさばき切れずに混雑がある状況について

4. 外国人留学生における在留カードの取組について

- (1) 県内における外国人留学生の数について
- (2) 在留カードの認識について
- (3) 那覇空港(入管)において在留カードが発行されないことによるトラブルについて把握しているか。

5. 我が会派の代表質問との関連について

6月議会 QRコードから動画視聴可能▶▶▶



9月議会一般質問

令和7年9月22日(月)

1. 知事の政治姿勢について

那覇港湾施設の浦添ふ頭地区への移設について

- (1) 玉城デニー知事は知事就任時に翁長県政を引き継ぐとしており、那覇港湾施設の移設は受け入れる立場であったが、これまでどおり那覇港湾施設の移設を受け入れる立場であることに変わりはないか伺う。
- (2) 移設に係る現在の進捗状況について伺う。

特に、県外移出に対する補助は存在するものの、生活に直結する県内移入には十分な支援がなく、沖縄県の消費者物価指数は東京を上回る水準となっている。住宅建設費も資材価格高騰や輸送費増大により高止まりし、若年層や子育て世帯の定住を阻害している。このような課題解決に向けての取組について伺う。

2. 離島住民の生活コストの軽減の取組について

- (1) 沖縄の離島は、美しい自然と独自の文化を有し、国土保全や観光資源として極めて重要な位置を占めている。しかし一方で、生活物資の多くを外部から移入しなければならない構造的制約の下、輸送コストの高さが住民生活を圧迫している。

3. 原付一種(50cc)のバイク製造終了について

- (1) 新たな排ガス規制が適用されることになり道路交通法施行規則等が改正され、令和7年4月から総排気量125cc以下で最高出力を4.0キロワット以下に制御した二輪車を新たに一般原動機付自転車として区分し、現行の原付免許があれば運転できることになりました。との答弁がありましたが、新規で免許取得する際はどのようなか伺う。

- (2) 一般原動機付自転車の二段階右折の現状と課題について伺う。
- (3) 二輪車の車両通行区分規制について伺う。

4. 前回の定例会後の「公共インフラ整備についての取組」について伺う。

5. 浦添北道路について

6. 我が会派の代表質問との関連について



9月議会：QRコードから動画視聴可能▶

那覇港湾施設の浦添埠頭地区への移設に伴う環境影響評価方法書に係る一般意見の概要に関連して

1. 知事の政治姿勢について

- (1) 沖縄防衛局は、10月23日に県に意見概要を提出したとの報道があるが、関係法令（環境影響評価法、環境影響評価法施行令）によると、知事の意見書を90日以内に提出することとされている。令和8年1月21日が期限となり、それまでに意見書を提出することでよいか伺う。
- (2) 「那覇港湾施設代替施設建設事業」と浦添市が実施している「那覇港浦添埠頭地区交流・賑わい空間公有水面埋立事業」は、同じ那覇港港湾計画のエリア内に所在していることから、これらの両事業に対する方法書の知事意見は、双方の整合性を図るべきである。このため、「那覇港浦添埠頭地区交流・賑わい空間公有水面埋立事業」に付した意見とバランスを取り、「那覇港港湾施設代替施設建設事業」だけに対して特段厳しい意見を付すことはないと思うが、そのような理解でよいか伺う。

2. 土木行政について

- (1) 昨今の自然災害による県内の土砂崩れや道路の冠水の状況と災害復旧への取組について伺う。

3. てだこ浦西駅周辺整備について

- (1) 浦添市モノレールてだこ浦西駅を中心とした交通結節機能強化検討に関する住民ワークショップについて伺う。
- (2) てだこ浦西駅を中心とした周辺のまちづくりについて伺う。

4. 我が会派の代表質問との関連について



11月議会：QRコードから動画視聴可能▶

1. 知事の政治姿勢について

> 全18質問

2. 医療・介護・福祉・生活衛生について

- (1) 県内の医療提供体制については、地域や診療科によって状況に差があり、特に救急医療や専門医療への不安を感じている県民も少なくない。医療体制の在り方は、県民の生命と安心に直結する重要な課題である。知事は現在の県内医療提供体制の全体像をどのような状態にあると認識しているのかについて伺う。

2-(1)：答弁(要約)

県内では医師不足や経営環境の悪化が課題となっており、これを受け、国は令和8年度診療報酬を3.09%引き上げる方針を決定しました。県としましても、引き続き施策を通して安定した医療提供体制の確保に努めてまいります。

- (2) 医師不足は地域医療の持続性を左右する深刻な課題であり、特に離島や中山間地域ではその影響が顕著である。医師不足が続けば、医療体制の縮小や住民の不安増大につながるおそれがある。県として医師不足をどの程度深刻な問題と捉え、どのような認識を持っているのかについて伺う。
- (3) 県ではこれまで、医師派遣や研修支援など、医師確保に向けた様々な施策を実施してきた。これらの取組が現場でどのような成果を上げてきたのかを検証することは、今後の施策を検討する上で不可欠である。医師確保施策について、これまでの成果と限界をどのように評価しているのかについて伺う。

2-(2)(3)：答弁(要約)

本県は指標上「医師多数県」ですが、実際には離島や北部で深刻な医師不足が続いています。これまで県では、自治医科大学や琉球大学などと連携した医師養成や派遣により一定の成果を上げてきました。しかし、依然として厳しい地域での常勤医確保に向け、国へ研修医枠の拡大などを要請しており、今後も安定的な医療体制の構築に努めています。

- (6) 介護分野では慢性的な人材不足が続いており、現場ではサービス提供体制の維持に不安を抱える声が多く聞かれる。人材不足は、介護サービスの質や継続性に直結する重要な課題である。知事は現在の県内における介護人材不足の状況をどのように認識しているのかについて伺う。
- (7) 介護人材不足への対応には、短期的な対策にとどまらず、計画的かつ継続的な取組が求められる。これまでの施策の延長で十分なのか、新たな視点が必要なのかを見極めることが重要である。介護人材確保に向け、県としてどのような方向性で取組を進めていく考えなのかについて伺う。

2-(6)(7)：答弁(要約)

本県では介護人材不足が深刻な課題となっており、令和7年12月時点で有効求人倍率が3.05倍に達しています。この状況を改善するため、県は外国人材の受入支援や人材育成に加え、生産性向上の拠点となる「通称かいテク沖縄」を令和7年度に設置するなど、多角的な対策を強化しています。

- (12) 生活衛生分野は、感染症対策や食品衛生、環境衛生など、県民の健康と安全を支える重要な行政分野である。業務内容が多様化・高度化する中で、現行の行政体制が十分に対応できているのかが問われている。現在の生活衛生行政体制をどのように評価しているのかについて伺う。

2-(12)：答弁(要約)

県では、県民の健康と安全を支えるため、「沖縄県感染症予防計画」に基づく医療・検査体制の整備や、「沖縄県食品衛生監視指導計画」に沿った営業施設の監視指導、さらに環境衛生分野での適切な施設指導など、関係法令等に基づき施策を推進しております。

- (16) 北部医療センター整備は地域医療体制の要であり、診療科偏在の是正や救急医療体制強化が期待されている。整備工程の進捗状況、医師確保の具体策、専門診療科の配置計画など、医療機能の見通しについて伺う。

2-(16)：答弁(要約)

公立沖縄北部医療センターは、1月13日に安全祈願祭を終え令和10年度開院に向けた整備が進行中です。懸念の医療従事者確保についても、指定管理者の沖縄県北部医療財団と県が連携し、他県視察や勉強会等の具体的な対策を講じています。

> 全17質問

3. 離島振興について

> 全13質問

4. 国土強靱化・防災・減災について

- (3) 老朽化した道路や橋梁、上下水道などのインフラは、災害時に被害を拡大させる要因となり得る。防災・減災の観点からは、平時からの点検や計画的な更新が重要である。老朽インフラ対策について、防災の視点をどのように位置づけて進めているのかについて伺う。
- (12) 水道施設の老朽化が進む中、更新費用増大により料金高騰が懸念されている。老朽管更新計画の進捗状況と、住民負担抑制策をどのように講じているのかについて伺う。

4-(3)(12)：答弁(要約)

交付金の減額による遅れを取り戻すため、中期計画を随時見直ししながら水道施設の強靱化を推進し、AIによる老朽度評価の結果を反映し、よりの確で効率的な老朽化対策を実施します。なお、県民負担を軽減するため、1立方メートルあたり5円21銭の料金減免を、当初の予定を更新して令和9年2月末まで継続する方針となっております。

- (4) 大規模災害が発生した場合、迅速かつ適切な医療提供体制を確保できるかどうかは、多くの命に直結する。平時から医療機関や関係機関との連携を強化し、体制を整えておく必要がある。災害時における医療体制の整備状況について、県としてどのように評価しているのかについて伺う。

4-(4)：答弁(要約)

沖縄県は、第8次沖縄県医療計画に基づき、施設整備やDMATや災害支援ナース等の人材確保、関係機関との訓練を推進しています。今後も連携を密にし、災害時に適切な医療を提供できる体制強化に取り組んでおります。

- (5) 避難計画や避難所が実際の災害時に機能するかどうかは、平時の備えにかかっている。特に高齢者や障がいのある方など要配慮者への対応が重要となる。現在の避難体制について、要配慮者対応を含め、その実効性をどのように評価しているのかについて伺う。

4-(5)：答弁(要約)

災害対策基本法に基づき、県は自力避難が困難な高齢者等のための個別避難計画策定を推進しています。アドバイザー派遣やセミナー等で市町村を支援した結果、令和8年2月末までに全自治体で策定が完了する見込みとなっております。

> 全13質問



2月議会：QRコードから動画視聴可能▶